



2026年1月9日

各 位

会 社 名 サイバートラスト株式会社
代表者名 代表取締役社長 CEO 北村 裕司
(コード番号: 4498 東証グロース)
問合せ先 取締役 常務執行役員 CFO 清水 哲也
(TEL 03-6234-3800)

SBI証券主催 個人投資家向けオンライン説明会 質疑応答集

この質疑応答集は、2025年12月16日（火）に開催したSBI証券主催個人投資家向けオンライン説明会において頂戴した主な質問とその回答をまとめましたので以下の通りお知らせいたします。

なお本開示は市場参加者のご理解を一層深めることを目的に、当社が自主的に実施するものです。皆様のご理解を賜ることを目的として一部内容・表現の加筆修正を行っております。

個人投資家向け説明会動画は[こちら](#)から、ぜひご視聴ください。

説明会では、売上高、営業利益とともに通期10期連続で増収増益を続けている当社事業の特徴や、デジタル社会の信頼性を支える当社のサービスが、皆様の生活にどのように関わっているかについてご説明しています。

特に、成長を牽引する「iTrust（本人確認・電子署名サービス）」に焦点を当て、最新の取り組みについてもご紹介します。量子コンピュータや生成AIといった技術革新を背景とした新たな社会課題や市場ニーズの変化と、それに伴う当社の事業機会についてもお話ししています。

技術革新が進展するほど、「それが本物か？信頼できるか？」を証明する当社サービスの必要性はますます高まっています。今後も中長期的な企業価値の向上に努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Q1 証券口座のつとりなどこれまでになかったセキュリティ問題が多発していますが、御社にとってはビジネスチャンスでしょうか？

A1 近年、証券口座における不正アクセスやなりすましといった新たなセキュリティ課題が顕在化しており、対策強化の必要性が高まっています。こうした状況下、当社にとって大きなビジネス機会があると認識しております。

具体的には、口座の開設時における本人確認プロセスと、口座開設後の利用時におけるユーザー認証という二つの側面に分けて捉えております。まず、口座開設時の本人確認に関しては、当社の提供する「iTrust」が有する高度な本人確認技術が、顧客の信頼性確認のニーズに合致するものと考えております。また、利用時の認証については、従来のユーザー認証に加え、近年ではパスキーという認証方式を取り入れる企業様も多くなっていますが、パスキーに加えて、当社の提供する「デバイスID（端末認証）」の技術も、不正アクセス対策として有効な補完手段となり得ると認識しております。今後も当社は、社会的なセキュリティ課題の解決に向けて、信頼性の高いソリューションを提供してまいります。

Q2 近年セキュリティ分野において量子コンピュータ対策が叫ばれていますが、御社の量子コンピュータ対策はどうなっていますか？

A2 当社においては、次世代の暗号技術である「耐量子コンピュータ暗号」に関する調査・研究を継続的に進めております。現在、既存サービスへの適用に向けたプロトタイプの開発が進んでおり、耐量子コンピュータ対応後のサービス挙動を検証できるレベルにまで到達しています。現在当社が提供している一部のサービスについては、今後の技術環境の変化に伴い、耐量子コンピュータ暗号への将来的な切り替えが想定されますが、これに必要となる基礎技術の調査は既に完了しております。実運用への適用を見据えたお客様との実証実験も進めております。

Q3 海外展開とありますが、事業内容は具体的にどのようなものでしょうか？

A3 海外展開については、これまでいくつかのプレスリリース等でご報告してまいりましたが、主な取り組みをご紹介いたします。
まず一つは、スマートホーム分野における「Matter（マター）」という CSA（Connectivity Standard Alliance）が推進する業界統一規格の対応です。Matter は、家庭内の様々なデバイスをネットワークに接続し、利便性を高めることを目的とした規格で、家庭内ネットワークにおいて機器が安全かつ正確に機能すること、またユーザーの指示どおりに動作するか等制御に関するもので、今後、スマートホーム市場への本格的な普及が期待されています。その一環として、Matter に則った事業提携として台湾の技術系の会社様とスマート家電などに当社の技術を組み込んで提供しようとしております。
また別の取り組みとして、アメリカの企業が保有する特定技術の製品化を目的に出資を行っており、今後のサービス開発に向けた取り組みもあり、進捗に応じて適時適切に開示してまいります。

Q4 会社設立から20年以上、上場から5年近くになりますが、いつまでグロース市場にとどまるのでしょうか？何か具体的な目標はありますか？

A4 当社は、デジタル社会における安全性・信頼性を支える社会基盤としての役割を担うべく、サービスの提供を行っております。今後さらに加速するデジタル社会の進展に伴い、当社サービスの重要性は一層高まるものと認識しております。
まずは、当社の現在の事業をしっかりと発展させて、皆様から信頼をいただけるよう会社のポジションを確立する中で会社の方向性を決定していきたいと考えております。

Q5 御社の競合はどのような会社があげられますか？

A5 高成長牽引サービスである iTrust については、代表的な競合先は GMO グローバルサイン様ではないかと思います。GMO グローバルサイン様と当社の違いとしては、当社は本人確認や電子署名など重要な機能に特化し、様々なパートナー様にその機能をサービスとして提供、提携関係によって事業を展開しております。電子署名においては、GMO グローバルサイン様は機能に加えアプリケーションまで提供されている点で電子契約サービス等を展開する当社のパートナー様と競合関係にあると考えております。アプリケーションを提供されている点で GMO グローバルサイン様は電子契約サービス等を展開する当社のパートナー様とも競合関係にあると考えております。

本人確認においては、当社はマイナンバーカードを使った本人確認の機能をサービスとして提供していますが、例えば運転免許証の IC チップを読み取って本人確認をする方法にも対応しております。さらに外国人の方が在留証明書を用いるケースがありますが、在留証明書を用いた本人確認にも対応しております。このような本人確認の対応範囲の幅広さには当社に優位性があるものと考えております。

* iTTrust®は当社の登録商標です。

* その他本文書に記載されている会社名、製品名、サービス名は、当社または各社、各団体の商標もしくは登録商標です。

以上